

**ゼロカーボン北海道推進計画に基づく
令和 5 (2023) 年度の施策等の実施状況
の評価に係る資料**

< 目次 >

1. 令和5年度の取組の主な状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
2. 令和5年度推進計画に基づく重点的に進める取組の実施状況・・・・ P. 6
3. エネルギー使用量の経年変化・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 32
4. 環境効率性、道内エネルギー使用量と道内総生産について・・・・ P. 33

1. 令和5年度の推進計画に基づく重点的に進める取組の主な状況

(1) 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

主な状況

【脱炭素型ライフスタイルへの転換】

- 家庭部門の排出量は、エネルギー価格高騰などによる家庭内の節約意識が高まった影響等で減少する一方、その他業務部門や運輸部門は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済活動の回復及び外出自粛の緩和による移動機会や人流増加等で排出量が増加しました。また、家庭部門や運輸部門の温室効果ガスの排出割合は全国より高い状況です(P15/図4※)。
- また、道民一人当たり温室効果ガス排出量は減少する一方(P35/補助指標①)、一世帯当たり温室効果ガス排出量(家庭部門)は横ばいでした(P35/補助指標②)。
- 地域における地球温暖化に関する知識の普及や対策実践の促進など、ゼロカーボン北海道の実現に向けた地球温暖化対策の推進を図るため北海道地球温暖化防止活動推進員を派遣しました(P37/補足データ①)。
- 引き続き、脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて、家庭向け排出量算定アプリ「北海道ゼロチャレ!家計簿」の活用の促進、道民・事業者のライフスタイルの変換につながる取組を広く呼びかける等の重点プロジェクトを実施や、産業や経済などの団体等から構成するゼロカーボン北海道推進協議会や国のゼロカーボン北海道タスクフォース、環境道民会議や北海道地球温暖化防止活動推進員等と連携して、幅広く道民への脱炭素の取組を呼びかけていきます。

【脱炭素型ビジネススタイルへの転換】

- 2021年度における各部門の単位当たりのエネルギー消費量は、前年度と比べ、産業部門は減少したものの、他の部門は、増加しています(P35/補助指標⑧)。
- こうしたことから、事業者や家庭を対象とした省エネの取組を推進するセミナーの開催や専門家の派遣、さらには活動で多くの温室効果ガスを排出する事業者に対し、温室効果ガス削減等計画書の提出を求めるなど、排出量削減に向けた取組を図りました。
- 道内総生産を二酸化炭素排出量で除した環境効率性は減少傾向で推移しており、財やサービスの生産に伴って発生する環境への負荷は小さくなっています(P38/補足データ⑩)。
- 生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援しました。
- 水稲栽培における中干し期間の延長による温室効果ガスの発生抑制やバイオ炭の農地施用による温室効果ガスの土壌貯留などがJ-クレジット制度の対象になっており、関係者と連携してJ-クレジット制度の普及に取り組むとともに、道総研において牛の消化管内発酵(ゲップ)に含まれるメタンの発生を抑制する研究など、引き続き実施していきます。
- 今後も道内企業が利益の追求と環境への配慮を両立したビジネスに取り組み、脱炭素化を求める需要家から取引先として選ばれる企業となるよう、道内企業におけるカーボンニュートラル(CN)化の取組への着手に向けて、他業種のCN化プランを作成し、広く道内企業に横展開を行うとともに意識改革を促していきます。

【地域の脱炭素化】

- 2050年にCO₂(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として表明するゼロカーボンシティ宣言をした市町村は増加しました(P35/補助指標③)。
- 地域における新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、事業の掘り起こしや事業計画等の策定支援、アドバイス、支援制度・取組成果のPR等を実施しました。
- 地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援しました。
- 今後も脱炭素化に向けた地域の取組の進捗度に応じた支援を進めるなど、オール北海道で脱炭素化を進めていきます。

【交通・物流の脱炭素化】

- 燃料電池自動車(FCV)の普及台数や次世代自動車の保有台数は増加しました(P35/補助指標⑤、P38/補足データ⑫)が、EV、FCVの充電インフラ設置箇所数は横ばいでした(P38/補足データ⑩)。今後も次世代自動車の導入促進に向けて、イベント開催等を通じた普及啓発を行っていきます。
- 運輸部門における排出量削減に向けて、事業者温室効果ガス削減等計画書の提出を求める自動車運送事業者について、トラック100台以上、バス100台以上、タクシー150台以上と規模要件を拡大させ、温室効果ガスの排出量を把握し、計画的に排出削減などの取組実践についての普及啓発を行いました。
- 道管理空港において、空港施設・空港車両の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入などを推進していくための「空港脱炭素化推進計画」の策定や、航空灯火のLED化などの脱炭素化の取組を進めていきます。

【「グリーン×デジタル」の一体的な推進】

- ゼロカーボン北海道の実現に資する産業の立地を促進するため、首都圏や海外のデータセンター事業者や投資家等を対象に、再エネを活用したデータセンターの立地適地としての北海道のプロモーションや商談会を実施しました。
- また、産学官連携により、道内の再エネ等を活用したデータセンターを利用するデジタル関連企業の誘致にも取り組みました。
- 今後も冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、データセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図っていきます。

【ZEB、ZEHの普及など建築物の脱炭素化の推進】

- 建築物は、エネルギー消費を通じて温室効果ガスの排出に長期にわたり大きな影響を与えることから、特定建築主等から提出される建築物環境配慮計画書について、再エネ導入のための取組や地域材利用の有無も追加するなど、建築主や事業者の方々に実践いただき取組の普及啓発を行いました。
- 地域のモデルとなる道有施設への新エネ設備等の導入を図るため、北海道消防学校のZEB化や太陽光パネルの設置などを行いました。
- 現在、ZEBの新築件数は4件となっていますが(P38/補足データ⑪)、今後も地域のモデルとなる取組を行うため、道有施設において、さらなる新エネ設備等の導入に取り組んでいきます。
- 北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を進めるとともに、これを支える道内事業者による良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組である「きた住まいる制度」の取組を進めていきます。

【持続可能な資源利用の推進】

- 近年、一般廃棄物の排出量(P37/補足データ④)は目標の達成に向けて減少していますが、産業廃棄物の排出量(P37/補足データ⑤)及び廃棄物の最終処分量(P36/補助指標⑩)は横ばいとなっています。
- こうした状況を踏まえ、産業廃棄物のリサイクル等に係る設備整備や研究開発等への支援を行っています。
- フロン排出抑制法に基づくフロン類の回収量(P38/補足データ⑭)は、2022(R4)年度から減少していましたが、代替フロンへの切替が進んだこともあり増加しました。今後も引き続き、フロン類充填回収業者等の登録や立入検査での指導・助言を通じフロン類の適正管理に取り組んでいきます。
- 道内の食品ロス発生量は、家庭系は減少しましたが、事業系は横ばいでした(P40/補足データ⑳)。今後も食品ロス削減に向けて「どさんこ愛食食べきり運動」や、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行っている道産食品を表彰し、その取組を普及・啓発していきます。

[革新的なイノベーションによる創造]

- ゼロカーボン北海道の実現に資する産業の立地を促進するため、首都圏や海外のデータセンター事業者や投資家等を対象に、再エネを活用したデータセンターの立地適地としての北海道のプロモーションや商談会を実施しました。
- また、水素社会の実現に向けて機運醸成・理解促進を図るための普及啓発などを行いました。
- 道有林における天然林での創出実証を行うとともに、得られたノウハウを森林由来クレジットの創出に取り組む市町村へ提供するなど、クレジット制度の活用を通じた森林整備の促進に向けた取組を実施しました。
- 引き続き、環境と経済が好循環するグリーン社会の実現に向け、脱炭素ビジネスの創出を図っていきます。

[気候変動への適応]

- 自治体向けのセミナーを実施し、市町村における気候変動適応計画の策定を促進したほか、道民及び事業者向けの適応に関する意識調査の実施や適応啓発リーフレットの配布、メルマガの配信を行いました。
- 地域における適応の推進に向けて、北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施しました。今後も、関係部局が連携した取組を推進するほか、情報収集や発信、普及啓発などに取り組んでいきます。

(2) 豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

主な状況

[地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開]

- 新エネルギーの導入状況について、2022(R4)年度の発電分野の設備容量は、463.2万kW、対前年比で46.1万kW、11.1%増加しました(P40/補助データ㉔)。
- 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数(経済産業省「地域マイクログリッド構築支援事業」)を活用し取組を進めている市町村は、2023(R5)年度で5市町村となっています(P44/補足データ㉕)。
- 地域における導入拡大を図るため、地域と企業等が連携し、自立分散型エネルギーシステムの導入や地域マイクログリッドの構築、実用化前の新エネルギー技術の導入など、9件の事業計画を認定し、支援を行いました。
- 地域が主体となって行う新エネルギー導入等に関して、希望する市町村に対し、事業の掘り起こしと事業計画の策定等についてコーディネーターの派遣など、新エネルギーの導入拡大に向けた取組を実施しました。
- また、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー機器の導入について、13件の事業計画を認定し、支援を行いました。
- 市町村の計画等に基づく新エネルギー導入を推進するための導入可能性調査を支援しました。
- 地熱や温泉熱を活用した産業振興に関するアドバイザーを市町村に派遣するとともに、地熱資源を地域振興に活用する取組の促進を図るための地熱井の掘削調査を支援しました。
- 洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組んでいます。
- 今後も新エネルギーの活用と需要創出につながるよう、企業立地の促進やセミナーの開催、導入に向けた支援などに取り組んでいきます。

[ポテンシャルの最大限の活用に向けた関連産業の振興]

- 太陽光や風力などの発電分野の新エネルギー導入量(発電電力量)(P44/補助指標⑮)は、増加しました。
- また、バイオマスなどの熱利用分野の新エネルギー導入量(P44/補助指標⑯)は、地熱・廃棄物で施設休止・廃止があったことにより減少しました。
- これらの状況を踏まえ、道内企業の環境・エネルギー産業への参入の機運醸成や販路開拓につなげるため、道内外で開催される展示会への出展やセミナーを開催した(P44/補足データ㉖)ほか、新エネルギー供給業(風力やバイオマス等をエネルギー源とした発電事業)に対し補助金を交付するなどの取組を行いました。
- 今後も省エネ導入にかかる計画策定や設計に対する支援、設備導入に対する支援など、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでいきます。

(3) 森林等の二酸化炭素吸収源の確保

主な状況

[森林吸収源対策]

- ウッドショックの影響により国産木材の需要が一時的に増加したことによる主伐(皆伐)の増加などが要因で、森林による二酸化炭素吸収量(P26/表4)は減少しました。
- 森林所有者が計画的に実施する植林への支援のほか、クリーンラーチ苗木の供給拡大を図るため、新たに苗木生産に取り組む生産者への支援等により、植林面積(ha)(P47/補助指標⑰)やクリーンラーチの生産本数(P47/補助指標⑰)は増加しました。
- 木質バイオマスの利用促進に向けて、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷技術の普及に取り組んだことにより、木質バイオマスエネルギー利用量は(P47/補助指標⑱)増加しました。
- 道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことにより、道有林におけるオフセット・クレジットの販売量(累積)(P47/補助指標⑲)は増加しました。
- 引き続き、森林吸収量の維持・増加に向け、計画的な伐採と植林、手入れが行われていない森林の整備などを進めるとともに、道産木材の利用や企業等と連携した森林づくりを推進していきます。

[農地土壌炭素吸収源対策]

- 構成員の離農や高齢化により YES!clean 農産物表示制度の登録生産集団数が減少していることから、YES!clean 農産物表示制度の作付面積(P47/補助指標⑳)は減少しました。
- こうした状況を踏まえ、クリーン農業・有機農業などの環境保全型農業の一層の普及拡大を図るため、農業者への栽培技術指導・普及啓発の実施や有機農業に取り組む農業者向けの手引書を作成するとともに、北海道クリーン農業推進協議会が行う YES!clean 農産物表示制度の拡大に向けた取組への支援を行いました。また、有機農産物の販路拡大や消費者の理解醸成を推進する取組を実施していきます。

[都市緑化の推進]

- 広域公園面積(P47/補足データ㉓)や都市緑化による二酸化炭素吸収量(P26/表4)は、横ばいでした。
- 引き続き、街路樹等の補植、都市公園等の適切な維持管理を行いみどりの保全を実施していきます。

[自然環境の保全]

- すぐれた自然地域の面積(P47/補足データ㉔)は、横ばいでした。
- 引き続き、保護地域の適切な保全・管理を推進するとともに、公園計画見直しなど環境省や関係自治体等と連携しながら、すぐれた自然環境の保全を図っていきます。

[水産分野の取組]

- ブルーカーボンが注目される中、二酸化炭素の吸収源としても期待される藻場の保全・創造を推進するため、水産基盤整備事業(漁場)において、道は藻場整備(25漁場)や、市や漁協が行うコンブ漁場保全への支援(2漁場)を行いました。
- また、漁業者等が行った藻場の保全活動(19件)や干潟等の保全活動(12件)などの取組に対して支援を行いました。
- 藻場保全活動等におけるCO₂吸収量を算定するためのガイドラインを作成し、カーボンクレジットを活用した地域の活動が道内各地で展開されるよう取り組んでいきます。

(4) 道の事務・事業に関する取組の実施状況

主な状況

- 2023(R5)年度の温室効果ガスの排出量は223,966トン(CO₂換算)であり、基準年度(2013(H25)年度)に比べ28.2%、前年度に比べ7.9%減少しています。
- 2023(R5)年度の主な取組は4つの振興局(上川、留萌、オホーツク、十勝)に電気自動車(EV)と太陽光発電設備付きカーポートを導入したほか、PPAモデルによる太陽光発電設備の設置に向けた調整や野立て型(地上設置型)PPA実施可能性調査の実施、庁舎等における照明設備のLED化の推進を図りました。
- 2030(R12)年度までの基準年度比50%削減の目標達成に向けては、職場での一層の省エネの率先実行のほか、特に全排出量の約52%を占める電気に対する対策を重点的に進めることとし、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入を図るほか、道有施設のZEB化、公用車の次世代自動車化など道有施設・設備の脱炭素化を推進していきます。

2. 令和5年度 推進計画に基づく重点的に進める取組の実施状況

(1) 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

(ア) 脱炭素型ライフスタイルへの転換

事業名	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○道民に脱炭素型ライフスタイルへの転換を促し、家庭部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量を削減するため、行動科学の知見(ナッジ等)を活用した情報発信手法を構築する。
主な取組と成果	○運輸部門における道民の自発的な省エネ行動を促すため、自治体と連携してナッジを活用した普及啓発の効果検証を行ったほか、ナッジの活用事例集を作成。
課題	○あらゆる主体が効果的に普及啓発を行うことができるよう、ナッジを活用した情報発信手法の横展開を図る必要がある。
今後の方向性	○ナッジ活用の効果や事例集を周知。(予算措置はR5年度で終了)

事業名	省エネルギー促進総合支援事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○省エネルギーの経済的メリットや取組を紹介するセミナーの開催 ○節電や省エネの取組を促すリーフレットを作成配付
主な取組と成果	○セミナーの開催 ・家庭向け(10/1 札幌 67 人、12/16 旭川 26 人、11/18 苫小牧 14 人) ・事業者向け(10/10 札幌 41 人、10/18 旭川 8 人、11/10 苫小牧 10 人) ○リーフレット作成(夏季・冬季)※各 20,000 部配付 ○ガイドブック作成 500 部
課題	○企業、道民における省エネの取組をさらに促進していくため、効果的な普及啓発の検討や周知、工夫について検討していく必要がある。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイル転換促進事業費
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○家庭のCO2排出量を算定し「見える化」するアプリの利用者増加のための普及啓発を行う。
主な取組と成果	○「見える化」アプリの利用者増加のためにイベント等での普及啓発やプレゼントキャンペーンを実施。
課題	○令和6年3月現在およそ3,600名がアプリに登録しているが、利用者の数をさらに伸ばす必要がある。
今後の方向性	○今年度もキャンペーン等の実施により、引き続き普及推進を図る。

事業名	環境・エネルギー産業総合支援事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○次世代自動車(EV,PHEV 等)の普及啓発のため、大型商業施設における展示会を開催したほか、動画配信や雑誌を活用し、EV や PHEV を使用した日帰り旅行や急速充電施設の利用方法、非常用電源としての活用方法等を紹介。
主な取組と成果	○HOKKAIDO エコカー展示会 in アカプラ(札幌市北3条広場「アカプラ」、R5.10.8)来場者数:601名 ○北海道情報誌 Ho 11月号:「話題のHo～なPHEVで出発 in 空知」掲載
課題	○広域分散型である本道においては、環境負荷軽減を図る上で、EV や FCV といった次世代自動車が大きな役割を担うため、こうした技術やそれを担う関連産業への一層の理解促進が必要。
今後の方向性	○引き続き、イベント開催や広報媒体を通じて次世代自動車場の普及啓発を進めていく。

事業名	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業
担当部局	経済部 産業振興課
事業概要	○EV や FCV といった次世代自動車や、これらに関連した製品・技術、自動運転等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、各種イベントへの出展や現場見学の実施等を通じ、子どもや若者を中心に広く道民のものづくり産業への理解・関心を深め、人材の確保・育成を図る。
主な取組と成果	○次世代自動車関連分野への参入促進、販路拡大や技術力向上のため、アドバイザーによる技術指導、合同展示会の開催等を実施。 ○環境配慮型産業への理解促進のため、各種イベントへの出展、ものづくり現場見学バスツアー等を実施。
課題	○次世代自動車関連技術など、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向けては、若年者等への継続的な取組によりものづくり産業への理解促進・就業意欲の向上を図り、人材の育成・確保を図る必要がある。計画に基づき、環境配慮及び脱炭素化に係る道の率先した取組を行う必要がある。
今後の方向性	○引き続き、次世代自動車関連技術など、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の人材育成・確保に向け、各種イベントへの出展等により、ものづくり産業への理解促進を図っていく。

事業名	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費
担当部局	経済部 食産業振興課
事業概要	○食品ロス削減やゼロカーボンの取組に関する実態・課題等を調査するとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行っている道産食品を表彰し、その取組を普及・啓発する。
主な取組と成果	○取組実態調査の結果を取りまとめ、事例集を作成し、道内6地域で勉強会を実施。 ○「食絶景北海道×ゼロカーボンアワード2024」において、大賞1品、優秀賞2品、奨励賞2品を選定。
課題	○食品製造業では、加工・輸送・保管・廃棄など多大なエネルギーが消費されており、ゼロカーボン北海道の実現には、生産性向上につながる食品ロス削減等に多くの事業者が取り組む必要がある。
今後の方向性	○引き続き、食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態などの調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する道産食品を表彰し、食品製造事業者等における取組促進を図る。

事業名	産業や経済などの団体等から構成する協議会や国との連携
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○ゼロカーボン北海道推進協議会やゼロカーボン北海道タスクフォース等との連携。
主な取組と成果	○ゼロカーボンに関して事業者の方々が取り組みやすい内容をまとめた事例集の作成や、道内国立大学等との連携による脱炭素関連の研究を行っている専門家の派遣などについて、ゼロカーボン北海道推進協議会を通じて事業者への周知を図っている。
課題	○「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、民間事業者の脱炭素化に向けた取組が重要であるが、何をしたら良いかわからないという事業者もいるため、取組促進に向けた連携の継続が必要である。
今後の方向性	○協議会の構成団体やその会員企業の方々のほか、ゼロカーボン北海道タスクフォースとの連携を図り、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた各種取組を推進していく。

事業名	環境保全活動推進費（うち 環境道民会議・環境保全推進委員）〔環境政策推進事業費〕
担当部局	環境生活部 環境政策課
事業概要	○道民・事業者・行政等が連携して積極的に環境保全活動を推進し、環境負荷の少ない持続可能な北海道を築いていくため、環境道民会議を運営するとともに、環境施策に道民意見を反映させるため、環境保全推進委員を設置し、道民参加のもとで環境行政を推進する。
主な取組と成果	○環境道民会議において、循環経済（サーキュラーエコノミー）に関連する講演やパネルディスカッションなどの事業を実施した。また、環境保全推進委員から環境施策に対する意見を聴取するとともに環境関連情報の提供を行った。
課題	○道民や事業者の環境配慮の意識の向上を図る必要がある。
今後の方向性	○道民会議参加団体相互の環境行動における連携を促進するとともに、環境保全推進委員からの意見の聴取と施策への反映に努める。

事業名	HOKKAIDO WOOD 推進事業（販売促進事業）
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○トドマツやカラマツなどの道産木材製品の販路拡大を図るため、ブランド名「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。
主な取組と成果	○道産木材の販路拡大を図るため、ホームページや SNS を活用した道産木材製品の魅力発信や、各地で開催された展示会への製品出展など PR 活動を実施した。
課題	○HOKKAIDO WOOD メンバーは 313 者（令和6年3月末現在）と着実に増加しているが、引き続き認知度向上のための普及 PR が必要である。
今後の方向性	○HOKKAIDO WOOD メンバー間の連携促進や、HOKKAIDO WOOD ブランドを活用したプロモーション活動の展開及び販路拡大の取組を実施する。

(イ) 脱炭素型ビジネススタイルへの転換

事業名	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内の中小・小規模事業者に対して、具体的な取組方法の例示や人材育成等を総合的に支援するため、セミナーの開催、事業者向け研修資料作成、取組事例集作成等を行い、事業者が脱炭素化の取組を行うきっかけづくりを促す。
主な取組と成果	○脱炭素型ビジネススタイル転換促進セミナー(札幌市+web、R5.9) 参加者 130 名 ○脱炭素型ビジネススタイル転換促進連続セミナー全 2 回、札幌市ほか全6箇所+web)参加者 100 名 第 1 回テーマ:脱炭素経営とは?～脱炭素ビジネス最新動向～(R6.1) 第 2 回テーマ:脱炭素経営によるビジネスの変化・未来(R6.2) ○事業者向け研修動画・資料の作成。 ○ゼロカーボン北海道実現に向けた取組事例集の作成。 ○民間事業者のゼロカーボンの取組紹介記事作成。
課題	○事業で作成した研修資料や動画などについて、各企業で実践してもらうための、周知、工夫が必要である。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	省エネルギー促進総合支援事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(第Ⅲ期)」における省エネルギー目標の達成に向けて、民間事業者における省エネ導入計画の策定や設備導入等に対し補助する。
主な取組と成果	○省エネルギー設備導入支援事業:13 件 (単独法人 8、コンソーシアム 5) (事業規模の計:147,407,400 円、補助額 50,000,000 円) (水産加工業サプライチェーン構成員による共用大型冷凍庫への更新、オフィスにおける省エネ機器更新、食品製造工場での LED 化など)
課題	○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(第Ⅲ期)」における省エネルギー目標の達成に向けて、民間事業者における省エネ導入計画の策定や設備導入等に対し補助する。
今後の方向性	○省エネルギー設備導入支援事業:13 件 (単独法人 8、コンソーシアム 5) (事業規模の計:147,407,400 円、補助額 50,000,000 円) (水産加工業サプライチェーン構成員による共用大型冷凍庫への更新、オフィスにおける省エネ機器更新、食品製造工場での LED 化など)

事業名	スマート農業総合推進事業
担当部局	農政部 技術普及課
事業概要	○生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。
主な取組と成果	○スマート農業技術に関する情報発信や地域における指導的人材を育成する実践研修、国が地域において実施するスマート農業の技術実証試験への支援、スマート農業機械の販売や請負作業を行う企業と農業者との導入相談会等を実施した。
課題	○スマート農業技術の社会実装を加速化する必要がある。
今後の方向性	○引き続き、事業を推進していく。

事業名	道総研との連携
担当部局	農政部 食品政策課 技術普及課
事業概要	○メタンは道内の農業分野で排出される温室効果ガスの約6割を占めることから、地方独立行政法人北海道立総合研究機構(正式略称:道総研)において、主要な発生源である家畜の消化管内発酵(ゲップ)や水田からの発生を抑制する研究を実施。
主な取組と成果	○牛のゲップに含まれるメタンの発生を抑制するため、カシューナッツの殻から搾った液を飼料に添加し、給与する研究を実施(R4～R6)。 ○水田に水を張った状態で活発になるメタン生成菌の働きを抑制するため、水田から水を一時的に抜く「中干し」の効果に関する調査を実施(R3～R7)。
課題	○単年度で研究成果を得ることは困難であるため、継続した研究の実施が必要。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	環境保全型農業総合推進事業費
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	○クリーン農業技術の開発・普及、YES!clean 農産物表示制度の推進・拡大に向けた栽培技術指導や消費者等へのPR活動、各種環境保全型農業関連制度の推進。土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を低減するなど、環境との調和に配慮した環境保全型農業の取組拡大を総合的に推進するとともに、農業の持続性を高める国際水準GAPの取組拡大を推進する。
主な取組と成果	○土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業と YES!clean 農産物表示制度の推進に向けて、技術開発や産地等への働きかけ、出前講座等の取組を実施。 ○化学肥料や化学合成農薬を一切使用しない有機農業の推進に向けて、有機農業者ネットワークの充実、有機農業に取り組む農業者向け手引書の作成、消費者の理解醸成を図る学習会の開催などの取組を実施。 ○農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践拡大に向けて、農業者向け研修会の開催や指導者育成、農業教育機関等に対する認証取得の支援を実施。
課題	○YES!clean 農産物表示制度の登録生産集団数が構成員の離農や高齢化により減少していることなどによって、YES!clean 農産物表示制度の作付面積が減少しており、地域条件に即した技術の普及や産地への働きかけ、一層の認知度向上が必要。 ○習得が難しい有機栽培技術の開発・普及や、参入・転換に向けきめ細やかな取り組みが必要。また、消費者の購入意欲向上や販路の拡大が必要。 ○農業者への国際水準GAPの普及、指導員の育成や指導技術の向上による指導体制の充実・強化、認証取得費用の支援が必要。
今後の方向性	○地域条件に即したクリーン農業技術の普及、YES!clean 農産物の生産・流通・消費の拡大や消費者等の認知度向上を推進していく。 ○オーガニック農業普及・販路拡大推進事業の実施により北海道における有機農業の拡大を促進していく。 ○国際水準 GAP に取り組む農業者増加に向けて、研修会の開催、指導員の育成や指導技術の向上による指導体制の充実・強化、認証取得の支援に努めていく。

事業名	カーボンニュートラルファーストステップ支援事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内企業におけるカーボンニュートラル(CN)化の取組への着手に向けて、モデルとなる企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視した CN 化プラン作成を支援することにより、本道産業界の CN 化を促進する。
主な取組と成果	○全道 15 社(年)の CN 化プラン作成を支援。 ○企業経営面も考慮した取組可能で効果的なプラン作成。 ○短期(運用改善・省エネ)から中期(設備投資等)の具体的な対策を検討。
課題	○企業の CN 化を進めていくためには、脱炭素の計画にとどまらず設備投資や運用改善によるコスト削減につながることを見える化し、経営における財務インパクトまで示す必要がある。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	フロン類管理適正化促進事業費
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○フロン排出抑制法に基づく充填回収業者の登録や第一種特定製品の管理者、解体工事現場等への立入検査の実施、フロン類適正管理推進協議会の開催による情報共有などにより、フロン類の適正管理を行う。
主な取組と成果	○管理者や関係事業者への立入検査時の指導・助言。 ～点検の実施や漏えいの実態など管理状況について立入検査を強化 ○北海道フロン類適正管理推進協議会の開催。 ～フロン類の適正管理を推進するため、フロン類使用機器の管理者や機器整備事業者、充填回収業者などへ適正管理を呼びかけ
課題	○フロン類の適正管理の更なる促進。
今後の方向性	○管理者や関係事業者への立入検査時の指導・助言。 ～点検の実施や漏えいの実態など管理状況について立入検査を強化する ○北海道フロン類適正管理推進協議会を開催し、フロン類の適正管理を推進するため、フロン類使用機器の管理者や機器整備事業者、充填回収業者などへ適正管理を呼びかける。

事業名	事務・事業実行計画に基づく取組
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○道が行う事務・事業の実施に当たり、温暖化対策推進法に基づく「第 5 期道の事務・事業に関する実行計画」により、道の取組を進め、温室効果ガス排出量削減を図る。
主な取組と成果	○庁舎等への太陽光発電設備の導入。 PPA モデルによる太陽光発電設備の設置に向けた調整や野立て型(地上設置型)PPA 実施可能性調査の実施 ○公用車(乗用車)の次世代自動車化。 電気自動車(EV)と太陽光発電設備付きカーポートの導入(4振興局) ○庁舎等における照明設備の LED 化。 施設の修繕や改修に合わせた LED 化の推進
課題	○2030(R12)年度までの基準年度比 50%削減の目標達成に向けては、更なる取組の加速化を図る必要がある。
今後の方向性	○今後は職場での一層の省エネの率先実行のほか、特に全排出量の約 52%を占める電気に対する対策を重点的に進めることとし、照明設備の LED 化や太陽光発電設備の導入を図るほか、道有施設の ZEB 化、公用車の次世代自動車化など道有施設・設備の脱炭素化を推進していきます。

事業名	ゼロカーボン北海道推進条例に基づく取組
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○多くの温室効果ガスを排出する事業者や一定規模以上の建築物の新築等を行おうとする建築主を対象に、事業者温室効果ガス削減等計画書や実績報告書の提出を義務づけ、公表する。
主な取組と成果	○事業者温室効果ガス削減等実績報告書 480 件、建築物環境配慮計画書 11 件、再生可能エネルギー計画達成状況等報告書 28 件の提出があった。
課題	○各報告制度について未提出の事業者が一定数存在すること。
今後の方向性	○温室効果ガスの排出量の更なる削減に向け、制度の周知を進める。

(ウ) 地域の脱炭素化

事業名	ゼロカーボンシティの推進
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○市町村に対し、「ゼロカーボン表明」を呼びかけるほか、その実現に向けた取組に協力する。
主な取組と成果	○市町村に対し、地域脱炭素の意義等の啓発を実施することにより、2024年3月末時点で153自治体が表明。
課題	○表明していない市町村に対し、さらなる働きかけを実施する必要がある。
今後の方向性	○179市町村の表明に向けて、資料提供や説明等によるさらなる働きかけを実施する。

事業名	市町村の先行的な取組に対する支援
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○先行地域に選定された市町村の情報を収集するとともに、先行地域を目指す市町村支援を実施。
主な取組と成果	<p>○先行地域に選定された市町村からの課題等を聞き取りし、国へ働きかけを行うとともに、脱炭素に取り組む市町村に対し、勉強会等による人材育成支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆区域施策編勉強会(R5.11 札幌市) <ul style="list-style-type: none"> ・区域施策編策定の意義(講師招聘) ・区域施策編策定ワーク(課題・施策の洗い出し、策定ワークショップ) ◆地域脱炭素専門人材育成支援(ゼロカーボン塾) <ul style="list-style-type: none"> ・(座学)総論編研修会 R5.11 札幌市 脱炭素の意義や潮流 ZEB・ZEH、太陽光発電・次世代自動車に関する基礎講義 ・(実地研修)ZEB・ZEH研修会 R5.12 札幌市 ZEBに関する知識の習得 現地視察、意見交換 ・(実地研修)太陽光発電研修会 R5.12 釧路町 PPAモデルに関する知識の取得 現地視察、意見交換 ・(実施研修)次世代自動車研修会 R6.1 上士幌町 次世代自動車に関する知識の取得 現地視察、意見交換 ・(座学)成果報告会 R6.2 札幌市 実地研修テーマに基づく成果報告 講師によるフィードバック、意見交換
課題	○市町村の進捗に応じた支援を実施する必要がある。
今後の方向性	○先行地域を目指す市町村支援を実施するほか、地域の進捗状況に応じ、セミナー等の開催により市町村の取組を推進する。

事業名	北海道エコイベント指針
担当部局	環境生活部 環境政策課
事業概要	○道が主催、共催または後援するイベントについて、実施する際の環境配慮項目を提示することにより、環境に配慮した取組の一層の推進を図る。平成20年10月策定。
主な取組と成果	○道が主催・共催または後援するイベントについて、企画の段階からエコチェックシートの活用を促すとともに、イベント終了後も取組状況について確認することで、環境配慮意識の向上や取組の促進を図った。
課題	○エコチェックシートを活用していないイベントがあるため、より周知を図る必要がある。
今後の方向性	○エコチェックシート活用の周知徹底を図る。

事業名	道の温暖化対策ポータルサイト
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○事業者の温暖化対策の促進のための情報を発信するとともに、条例に基づき提出された計画書や実績報告書等を公表する。
主な取組と成果	○事業者ごとにデータを集計し、グラフ化でわかりやすく公表 ○温室効果ガス排出量の削減率の高い事業者の取組事例を紹介
課題	○報告制度について未提出の事業者が一定数存在すること。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	新エネルギー設備等導入支援事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援することにより、エネルギー地産地消の取組を加速化する。
主な取組と成果	○新エネルギー設備の設計を支援：6件 ○新エネルギー設備の導入を支援：9件(うち民間事業者2件)
課題	○地域に賦存するエネルギー資源を活かし、地域経済の活性化を図り、経済と環境が両立した地域づくりを進めていくことが必要。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	北の住まいるタウン推進事業
担当部局	建設部 建設政策課
事業概要	○コンパクトなまちづくり、脱炭素化・資源循環、及び暮らしやすさの向上の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、事例見学ツアー、まちづくりセミナーの開催など普及啓発を図る。
主な取組と成果	○「北の住まいるタウン」推進のため、フォーラム、セミナー等を開催し、普及啓発及びまちづくり人材育成を図った。
課題	○市町村への普及・啓発を効果的に行う必要がある。
今後の方向性	○市町村のまちづくりに資する取組を従前どおり普及・啓発していく。

事業名	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業[イノベーション導入支援事業]
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○ゼロカーボン北海道を目指し、新エネルギー資源を活用した実用化目の前の先端技術等を地域の特性に合わせて仕様や能力を最適化し、新エネルギーの研究成果等の地域実装などの取組に対し支援する。
主な取組と成果	○新エネルギーを活用した先端技術等の地域実装などの取組を支援:2件
課題	○地域に賦存されている資源を活かす新エネルギーについては、設備導入のイニシャルコストが高く、新エネルギーの原料生産単価を下げるための技術開発等が求められているため、支援が必要。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	地域新エネルギー導入アドバイザー制度
担当部局	企業局 発電課
事業概要	○小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。また、市町村等における再生可能エネルギーの普及拡大を目的にモデル事業として建設した沼の沢取水堰発電所での現地研修会を開催するなどして、小水力発電導入の情報提供を行う。
主な取組と成果	○アドバイザー制度の実績は10件(4市5町1村) ○沼の沢取水堰発電所を活用した現地研修会を開催(R5.10)
課題	○引き続き、市町村等への小水力発電等の再生可能エネルギーの普及拡大を図る必要がある。
今後の方向性	○アドバイザー制度の周知を図るとともに、沼の沢取水堰発電所を活用した市町村職員等向け現地研修会を開催するなど、市町村等への小水力発電等の再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

(エ) 交通・物流の脱炭素化

事業名	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業[ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業]
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせ、余剰電力の蓄電や蓄電池からの電力供給を行うエネルギー自立型施設(V2X)の構築を支援。
主な取組と成果	○発電設備とEV車等を組み合わせた設備導入を支援:2件
課題	○新エネルギーと電気自動車などを活用した自立分散型エネルギーシステムの導入を促すため、先駆的な導入モデルを他地域に波及させる必要がある。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	空港脱炭素化推進計画策定事業
担当部局	総合政策部 航空課
事業概要	○道管理空港において、空港施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入などを推進するための「空港脱炭素化推進計画」の策定に向けた取組を実施。
主な取組と成果	○空港における脱炭素化を推進することを目的に、道管理空港(女満別、紋別、中標津、奥尻、利尻)において空港脱炭素化推進協議会を設置し、「空港脱炭素化推進計画」を策定するため、空港施設・空港車両からの温室効果ガス排出量の削減や、空港への再生可能エネルギー導入を促進するための取組について検討を行った。
課題	○空港脱炭素化推進計画の策定に向けて、引き続き、関係事業者と協議の上、検討を進めていくことが必要。
今後の方向性	○地域での取組成果を踏まえ、推進体制の構築などについて全道展開を図る。

事業名	地域を支える人・モノ輸送戦略
担当部局	総合政策部 交通企画課
事業概要	○複数事業者間の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送への転換などCO2排出量削減にも資するモーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化や片荷の解消による積載率の向上など物流全体としての効率化を図るほか、ドローン輸送やIoT等新技术を活用した生産性の向上及び環境負荷低減に向けた取組を促進する。
主な取組と成果	○再配達削減に資する啓発活動として、ポスターの掲示やHP等による住民への周知を行った。 ○委託業務に係るヒアリングと併せて、道内荷主・物流事業者等と道内物流の効率化等に関する意見交換を実施した。 ○過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会に参加し、関係者と意見交換を行い、情報収集した。
課題	○トラック輸送から鉄道輸送や船舶輸送への転換(モーダルシフト)に向けては、輸送事業者、荷主等と意見交換を行い、課題・意見等を踏まえた取組の検討が必要。 ○ドローン輸送の課題整理と今後の実用化に向けた方策の検討が必要。
今後の方向性	○鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携によるモーダルシフトの推進など安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討を進める。 ○ドローン輸送、IoT等新技术を活用した生産性向上の取組について検討を行う。

事業名	自動運転車開発拠点化促進事業費
担当部局	経済部 産業振興課
事業概要	○自動運転を核とした実証試験の活性化、研究開発拠点の新增設による一層の集積など、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化などに取り組むことにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致のより一層の推進、自動運転の開発拠点化を図る。
主な取組と成果	○自動車安全技術検討会議2回 ○企業等訪問 ○道外展示会出展1回 ○現地視察会1回
課題	○自動運転の積雪寒冷地での通年実用化に向け、社会実装を見据えた実証試験の誘致や、地域における理解促進・気運醸成を図る必要がある。
今後の方向性	○引き続き試験適地などに関する情報提供の強化や関心のある自治体と企業とのマッチングなどに取り組む、実証試験の誘致やサービスモデル創出を図る。また、新たにセミナー等の開催に取り組み、地域における理解促進・機運醸成を図る。

事業名	水素社会推進事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○水素社会の実現に向けて気運醸成・理解促進を図るための普及啓発や「北海道水素社会実現戦略ビジョン」等に基づく取組を推進する。
主な取組と成果	○R6年3月、北海道水素イノベーション推進協議会を開催。
課題	○水素社会の実現に向けた機運醸成が十分ではなく、今後さらなる理解の促進が必要。
今後の方向性	○北海道水素イノベーション協議会は、水素サプライチェーン構築促進事業費の中で、R6以後も引き続き実施。

(オ)「グリーン×デジタル」の一体的な推進

事業名	交通・物流連携対策事業費
担当部局	総合政策部 交通企画課
事業概要	○シームレス交通の実現に向け、交通事業者の連携や地域の様々な関係者の連携を促すことで連携モデルを構築し、全道へモデルの横展開を図る。
主な取組と成果	○道内のシームレス交通の導入事例等の情報収集 ○道内のシームレス交通の導入に向けた情報提供・情報共有(DXセミナーの開催等)
課題	○地域においては、MaaSの推進などのために必要なノウハウ等が不足している。
今後の方向性	○地域での取組成果を踏まえ、推進体制の構築などについて全道展開を図る。

事業名	地域づくり総合交付金(デジタルチャレンジ推進事業)
担当部局	総合政策部 DX推進課
事業概要	○道内市町村の抱える地域課題をAIやIoT等で解決する実証的な取組を支援し、道内各地域における未来技術の実装を促進するとともに、得られたデータをオープンデータとして公開し、データの利活用を進展させる。
主な取組と成果	○道内市町村をフィールドに全2件の実証事業を採択。 ・倶知安町:顧客データ連携プラットフォームによる観光地域の課題解決(通年型観光への変容) ・札幌市:新しい介護の働き方を実現する介護特化型マッチングアプリの活用による介護人材不足の地域課題解決
課題	○地域が抱える課題とソリューションを持つ企業とのマッチングを円滑に進めるとともに、未来技術の社会実装が進むよう継続した支援を行うこと。
今後の方向性	○引き続き、道内市町村の抱える地域課題をAIやIoT等で解決する実証的な取組の支援を行う。

事業名	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業
担当部局	経済部 産業振興課
事業概要	○グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中、北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する。
主な取組と成果	○メッセナゴヤ2023への出展。(11月8日~10日) ○首都圏・関西圏・中京圏での企業立地セミナーの開催。(東京:10月17日、名古屋:2月7日、大阪:2月14日)
課題	○特になし。
今後の方向性	○引き続き、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中、北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する。

事業名	データセンター集積推進事業
担当部局	経済部 産業振興課
事業概要	○データセンター市場の拡大や国境を越えた寒冷地への立地といった世界的な動きを好機に、省エネに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開し、デジタル関連産業の集積を図る。
主な取組と成果	○首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としての北海道のプロモーションを実施。 ○国内外のデータセンター事業者等との面談などにより、立地や投資に向けた提案や情報収集を実施。 ○海外データセンター事業者等の誘致に向け、シンガポールで個別商談会を開催。 ○産学官連携により、道内データセンターを利用するデジタル関連企業の立地を支援。
課題	○海外で脱炭素の動きが加速する中、国内でもゼロカーボンの実現にあたり、グリーン×デジタルの一体的な推進が重要となっており、特にデータセンターの脱炭素化は、国全体として急務であり、これら状況を捉え、本道の強みである冷涼な気候や再エネを活用したデータセンターの国内外から本道への誘致強化に加え、さらなるデータセンターの集積に向けては、データセンターを利用するデジタル関連企業の誘致が必要。
今後の方向性	○国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図る。

(カ) ZEB、ZEHの普及など建築物の脱炭素化の推進

事業名	きた住まいる推進事業
担当部局	建設部 建築指導課
事業概要	○高い省エネルギー性能を有する「北方型住宅2020」をベースとしたZEHの技術開発を進める。
主な取組と成果	○再生可能エネルギーや道産材など脱炭素化に資する対策を取り入れた北方型住宅 ZERO の普及やモデル団地の展開を実施。
課題	○脱炭素化に向け、住宅の断熱・気密といった性能向上や高効率設備の使用による省エネ化、太陽光発電設備等の創エネ、温室効果ガスの吸収に寄与する木材の利用等の更なる取り組みが求められている。
今後の方向性	○再生可能エネルギーや道産材など脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅ゼロ」を展開する。

事業名	北の住まいるタウン推進事業
担当部局	建設部 建設政策課
事業概要	○コンパクトなまちづくり、脱炭素化・資源循環、及び暮らしやすさの向上の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、事例見学ツアー、まちづくりセミナーの開催など普及啓発を図る。
主な取組と成果	○「北の住まいるタウン」推進のため、まちづくりセミナー等を開催し、普及啓発及びまちづくり人材育成を図った。
課題	○老朽化した施設の改築等を進めるとともに、改築等においてZEBとして整備することが必要。
今後の方向性	○道有建築物の脱炭素化指針に基づき、施設の改築や改修等を進めていく。

事業名	民間住宅等関連事業
担当部局	建設部 建築指導課
事業概要	○ホームページやセミナー等において、性能向上リフォームに関する情報発信を行う。
主な取組と成果	○国や市町村の改修補助事業の周知や「戸建て住宅維持管理ガイドブック」などにより、道民への周知・啓発に取り組んでいる。
課題	○豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が考えられることから、多様な居住者ニーズに対応できる良質な住宅が必要。
今後の方向性	○良質な住宅ストックへの形成に向け、リフォームの推進を図っていく。

事業名	住まいのゼロカーボン化推進事業
担当部局	建設部 建築指導課
事業概要	○ゼロカーボン北海道の実現に向けて省エネ住宅の取得・改修等や集会場等の省エネ改修等への支援。
主な取組と成果	○市町村と連携し、省エネ住宅の改修等や集会場等の省エネ改修等への支援を実施(R5年度補助実績:454件)。
課題	○脱炭素化に向け、住宅の断熱・気密といった性能向上や高効率設備の使用による省エネ化、太陽光発電設備等の創エネ、温室効果ガスの吸収に寄与する木材の利用等の更なる取り組みが求められている。
今後の方向性	○ゼロカーボン北海道の実現に向けた省エネ住宅の改修等や集会場等の省エネ改修等への支援を市町村と連携して実施する。

事業名	営繕工事の施行
担当部局	建設部 計画管理課
事業概要	○道有建築物の ZEB 化モデル事業として、北海道消防学校校舎の改築工事を進めるとともに、室蘭建設管理部苫小牧出張所の改築工事に着手する。(自家消費型太陽光発電設備を設置)
主な取組と成果	○道有建築物の ZEB 化モデル事業として、北海道消防学校校舎の改築工事を進めるとともに、室蘭建設管理部苫小牧出張所の改築工事に着手した。(自家消費型太陽光発電設備を設置)
課題	○老朽化した施設の改築等を進めるとともに、改築等においてZEBとして整備することが必要。
今後の方向性	○道有建築物の脱炭素化指針に基づき、施設の改築や改修等を進めていく。

(キ) 持続可能な資源利用の推進

事業名	循環型社会形成推進費(3R 推進費)
担当部局	環境生活部 循環型社会推進課
事業概要	○循環型社会の構築に向け、各主体の自主的かつ相互に連携した3Rの取組を進めるため、道民、事業者、行政が連携して3R運動を展開する。
主な取組と成果	○3Rハンドブックの配布、3R推進キャンペーン(各(総合)振興局)の実施等により広く3Rの普及啓発を実施した。
課題	○ごみの減量化に対する意識の向上など3Rの推進について一定の成果が認められるが、引き続き実践行動の定着や向上を図る必要がある。
今後の方向性	○ごみの減量化に対する意識の向上など3Rの推進について一定の成果が認められるが、引き続き実践行動の定着や向上を図る必要がある。

事業名	漁業系廃棄物リサイクル促進事業
担当部局	水産林務部 成長産業課
事業概要	○漁業系廃棄物の適正処理に係る実証試験及び普及啓発を行う。
主な取組と成果	○リサイクル工場と連携し、廃網などの処理や漁業者の負担軽減方法についての実証試験を行ったほか、各地区の漁業実態に合った廃網リサイクルマニュアルを作成し、その普及啓発に取り組んだ。
課題	○廃ロープなどの排出から中間処理に至る一連の適正な処理工程が確立されていない。
今後の方向性	○実証試験を継続して実施するとともに、その成果を基にマニュアルを補足改訂し、普及を図っていく。

事業名	循環資源利用促進事業費
担当部局	環境生活部 循環型社会推進課
事業概要	○産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用した事業を実施する。
主な取組と成果	○循環資源利用促進設備整備費補助事業(18 事業 595,334 千円)、北海道認定リサイクル製品のPRを実施した。補助を利用した設備整備や研究開発などが進められており、事業者において産業廃棄物の排出抑制、再資源化の取組が進むなど、順調に推移している。
課題	○産業廃棄物の排出抑制、再資源化の効果の高い取組への支援の展開を図る必要がある。
今後の方向性	○税収の状況を見極めながら、引き続き事業の効果的な執行を図る。

事業名	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費(再掲)
担当部局	経済部 食産業振興課
事業概要	○食品ロス削減やゼロカーボンの取組に関する実態・課題等を調査するとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行っている道産食品を表彰し、その取組を普及・啓発する。
主な取組と成果	○取組実態調査の結果を取りまとめ、事例集を作成し、道内6地域で勉強会を実施。 ○「食絶景北海道×ゼロカーボンアワード 2024」において、大賞1品、優秀賞2品、奨励賞2品を選定。
課題	○食品製造業では、加工・輸送・保管・廃棄など多大なエネルギーが消費されており、ゼロカーボン北海道の実現には、生産性向上につながる食品ロス削減等に多くの事業者が取り組む必要がある。
今後の方向性	○引き続き、食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態などの調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する道産食品を表彰し、食品製造事業者等における取組促進を図る。

(ク) 革新的なイノベーションによる創造

事業名	水素サプライチェーン構築促進事業費
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行う。
主な取組と成果	○国等の FS 採択(実証案件)を目指すプロジェクトへの計画策定支援(1件) ○道内ポテンシャル調査プロジェクト等への計画策定支援(2件) ○水素関連ビジネス参入に向けた地域勉強会の開催(6圏域各1回)
課題	○2050年ゼロカーボン北海道の実現に向け、普及啓発を通じた機運醸成・理解促進を行うとともに、実証事業の誘導や水素関連産業への参入支援などを通じて、水素関連産業の基盤を形成することが必要。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	地域バイオマス利活用促進事業
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	○農林水産省の「みどりの食料システム戦略推進交付金」及び「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」を活用し、バイオマス利活用の高度化に必要な事業化の推進や効果促進対策及び施設整備を支援する。
主な取組と成果	○バイオマス発電施設 木質バイオマス発電施設を2カ所(西興部村、津別町)に整備、家畜ふん尿由来のバイオマス発電施設を1カ所(中札内村)に整備するとともに、2カ所(湧別町、豊頃町)で整備中(R4～7)
課題	○資材高騰や工事にかかる職人不足により設置費用が高騰するとともに、運営コストも増加。また、再生可能エネルギー導入にあたっては、系統容量の確保、地域との共生、発電コストの低減などが課題となっており、系統増強等の課題解決に向けて、引き続き国に働きかけていく必要がある。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	次世代半導体産業集積促進事業
担当部局	経済部 次世代半導体戦略室
事業概要	○ラピダス社の次世代半導体製造拠点の立地を契機に、今後、同社の拠点整備に向けた支援をハイスピードで進めるとともに、本道経済の発展に向け、本道の魅力や強みを発信しながら、関連産業等の集積促進に向けた取組を行う。
主な取組と成果	○半導体関連産業の集積や道内企業の参入促進・取引拡大に向けた展示会への出展やセミナーを開催。 ○道民の皆様へ半導体への理解を深めていただくセミナーを道内各地で開催 ○今後の指針となる「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」の策定
課題	○ラピダス社の立地による経済効果を全道に波及させるためには、半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現を図るとともに、DX産業の集積やデジタル技術の社会実装による地域課題解決の促進などにより地域経済の活性化を図る必要がある。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	○みどりの食料システム戦略やゼロカーボン北海道の実現に資するため、J-クレジットの認証取得促進に向けた地域説明会の開催や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進する。
主な取組と成果	○北海道カーボンファーム推進フォーラムの開催(令和5年(2023年)8月30日開催、110名出席) ○コープさっぽろの広報誌に農業の温室効果ガスを削減する取組を掲載(3回)
課題	○J-クレジット制度や温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物について、生産者や消費者に対する認知度向上の取組が必要。
今後の方向性	○R6年度も引き続き、フォーラムや地域説明会を開催し、温室効果ガスの削減を加速する取組を実施。

事業名	森林由来クレジット創出支援促進事業費
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課 道有林課
事業概要	○森林由来クレジットの創出に取り組む市町村等への支援や道有林における天然林での創出実証を行い、J-クレジット制度を活用した森林整備の促進を図る。
主な取組と成果	○森林由来クレジットの創出を支援するため、道有林における創出実証によるノウハウ等を市町村向けのセミナーや電話相談窓口により情報提供するなど、クレジット制度について幅広く理解の促進が図られた。
課題	○クレジットの制度や活用手法などの周知を図るとともに、森林吸収源対策に繋がる森林づくりの促進を図る必要がある。
今後の方向性	○オフセット・クレジットの創出拡大に向け、道内市町村等への普及・啓発を強化するため、先導的なクレジット創出に取り組むとともに、環境への貢献を広くPRする。

(ケ) 気候変動への適応

事業名	気候変動適応推進事業費
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○気候変動適応センターの運営、北海道気候変動適応推進会議の運営、市町村支援、道民参加による気候変動情報の収集・分析。
主な取組と成果	○適応センター機能を活用し、研究情報や事業者の取組事例等の情報を収集・発信。 ○北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施。 ○自治体を直接訪問し助言を実施し、市町村における計画策定を促進。 ○道民参加による調査事業を実施し、暑熱に係る科学的知見の創出のため情報の収集や検討を実施。
課題	○気候変動による影響予測や本道の地域特性等を踏まえた取組を推進するとともに、「適応」に関する情報の収集とこれに基づいた適応策の検討や、道民・事業者の理解の促進を図る必要がある。
今後の方向性	○策定した適応計画に基づき、道における各政策分野の既存施策等に「適応」の視点を組み込み、関係部局が連携した取組を推進するほか、センター機能を活用し、「適応」に関する情報の収集・発信や普及啓発などに取り組む。

2 豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

(ア) 地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開

事業名	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業[ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業]
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○地域と企業等が連携した需給一体型エネルギーシステムを構築するための計画策定や調査・検討と、設備導入や実施設計を支援。
主な取組と成果	○需給一体型エネルギーシステム計画の策定等を支援:4件 ○需給一体型エネルギーシステム設備導入等の事業を支援:3件
課題	○地域に賦存するエネルギー資源を活かした需給一体型エネルギーシステムの導入により、エネルギーの地域内循環とレジリエンスの向上を図り、地域経済の活性化と災害時にも対応可能なエネルギー供給体制の構築が必要。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	新エネルギー導入促進支援事業(エネルギー地産地消セミナー)
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内の市町村や事業者を対象に、新エネ導入に係る理解促進や気運醸成を図るために開催するセミナーにおいて、基礎的情報や事例、最新の動向などを紹介する。
主な取組と成果	○全4回(函館市・旭川市・帯広市・札幌市 R5.8月～9月)
課題	○道内においては、新エネルギーのポテンシャルが十分見込めるが、市町村等が主体となった取組の検討に至るまでの知識や情報が不足している。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	洋上風力発電導入加速化推進事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)に向け、地元で進められている合意形成を支援するために住民説明会等を開催したほか、洋上風力発電に係る冊子の作成や、理解促進を図るセミナーを開催。
主な取組と成果	○地域住民向け勉強会・意見交換会 島牧村(R5.12)、せたな町、奥尻町、江差町(R6.1)、蘭越町、島牧村、松前町(R6.2) ○全道セミナー 札幌市・オンライン同時配信(R6.1)
課題	○地域住民等の合意形成に向けた取組・支援や法定協議会の設置・運営が必要である。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○洋上風力発電のサプライチェーン構築に向けた、事業分野調査や人材確保への支援を実施。
主な取組と成果	○洋上風力の先進地や発電事業者等から情報収集を行い、人材育成の拠点化の可能性や道内企業の参入に向けた課題等を整理したほか、関係団体等と情報共有や、発電事業者等と道内企業の接点構築に向けたコーディネートを実施。 ○建設工事やメンテナンス等に必要な専門知識や技能、資格を取得するために要する経費を支援する補助制度を新設。 ○技術系教育機関や進路指導担当教員向けに出前講座の実施。
課題	○洋上風力発電事業は、計画の実施が決定してから約30年にわたる事業となり、発電所の建設、運用・維持管理の各段階において地元企業の参入が期待できるなど経済波及効果が大きいことから、その導入拡大を図るとともに、関連産業の振興が必要不可欠である。
今後の方向性	○今後見込まれる事業実施をビジネスチャンスとして捉え、道内企業の関連産業への参入促進を図るためには、参入可能な事業分野を把握し、関係団体や支援機関等と連携して参入促進を図るとともに、道内企業の参入可能性を周知していく。

事業名	企業立地促進費補助金
担当部局	経済部 産業振興課
事業概要	○企業立地を促進するため、本道に工場・設備等の新設・増設をしようとする事業者を支援する。
主な取組と成果	○バイオマスをエネルギー源として発電事業を行う新エネルギー供給業2件に対して補助した。
課題	○特になし。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	脱炭素畜産技術導入推進事業
担当部局	農政部 畜産振興課
事業概要	○畜産分野における温室効果ガス削減に向けたセミナーの開催や優良事例調査等の情報収集を行い、新たな知見を普及することにより、畜産関係者の意識改革・理解醸成を図るとともに、温室効果ガスを抑制する飼料に係る調査を行うなど、本道におけるカーボンニュートラル等の環境負荷軽減を推進する。
主な取組と成果	○温室効果ガス削減効果が期待できる道産未利用飼料原料に係る調査など、環境負荷軽減を推進した。
課題	○バイオガスプラントに関しては、施設の整備や運営費用が高額であることや安定的な収益性に課題がある。
今後の方向性	○国に対して、必要な予算の確保について引き続き要請する。

事業名	環境影響審査制度推進事業費
担当部局	環境生活部 環境政策課
事業概要	○北海道環境影響評価条例又は環境影響評価法に基づく環境影響評価の対象となる事業について、審査、指導、調査、意見書の提出を行い、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるようにすることによって、開発事業の実施による重大な環境影響を未然に防止する。
主な取組と成果	○事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、審査、指導、調査を行い、環境保全の見地からの知事意見を述べた(陸上風力9件、洋上風力5件、太陽光1件、地熱1件)。
課題	○特になし。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

(イ) ポテンシャルの最大限の活用に向けた関連産業の振興

事業名	水素サプライチェーン構築促進事業費
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト形成等の支援や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行う。
主な取組と成果	○国等の FS 採択(実証案件)を目指すプロジェクトへの計画策定支援(1件) ○道内ポテンシャル調査プロジェクト等への計画策定支援(2件) ○水素関連ビジネス参入に向けた地域勉強会の開催(6圏域各1回)
課題	○2050 年ゼロカーボン北海道の実現に向け、普及啓発を通じた機運醸成・理解促進を行うとともに、実証事業の誘導や水素関連産業への参入支援などを通じて、水素関連産業の基盤を形成することが必要。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	政府予算要望等
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○国に対し、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた電力基盤の増強、洋上風力発電の早期導入に向けた環境整備、地域との関わりが深い再エネの導入促進、地域の実情に応じた固定価格買取制度の運用などについて要望。
主な取組と成果	○令和6年度(2024年度)国の施策及び予算に関する提案・要望(R5.6) ○「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた要望(R5.7、11) 上記の要望に対し、令和5年度に国において関連事業が予算措置された。電力基盤のうち北海道と本州を結ぶ海底直流送電については、国の「GX実現に向けた基本方針」で、日本海側の200万kWについて2030年度を目指して整備を進めるとの方針が示されるとともに、電力広域的運営推進機関の「広域系統長期方針」で、北海道～東北～東京ルート新設(日本海側400万kW)、北海道～東北ルート新設(太平洋ルート200万kW)の整備方針が示された。
課題	○新エネ導入にあたっては、系統容量の確保、地域との共生、発電コストの低減などが課題となっており、系統増強等の課題解決に向けて引き続き国に働きかけていく必要がある。
今後の方向性	○R6年度も引き続き実施。

事業名	環境・エネルギー産業総合支援事業(技術・製品開発支援)
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○関連ビジネスの育成や道内企業による環境関連産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道内外への販路拡大など様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していく。
主な取組と成果	○省エネや新エネに関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会への出展等の取組を支援。 ○北海道向け寒冷地対応に向けた蓄電システム改良工事(株式会社アクトシステムズ:函館市) ○廃油(動物油・植物油)等利用ゼロカーボン型燃焼機器の開発・上市(一般社団法人北海道エコ普及環づくり協会:札幌市)
課題	○道内大学や公設試験研究機関、道外先進企業等との連携を強化することにより、道内企業の技術開発力の向上を図る必要がある。
今後の方向性	○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】及びこれと一体となって進める「ゼロカーボン北海道推進計画」に基づき、引き続き、省エネや新エネなど、脱炭素に関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会への出展等の取組への支援を実施する。

3 森林等の二酸化炭素吸収源の確保

(ア) 森林吸収源対策

事業名	森林整備事業
担当部局	水産林務部 森林整備課
事業概要	○植林や間伐等の森林整備及びその基盤となる路網整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資する。
主な取組と成果	○森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、造林:6,937ha、間伐:10,780ha、路網開設・改良:16,701mを実施した。(一般民有林)
課題	○森林の二酸化炭素吸収機能による地球温暖化防止など、森林の多面的機能の発揮に対する道民の期待が一層高まっている。
今後の方向性	○安定的に予算を確保し、計画的に森林整備を進める必要がある。

事業名	豊かな森づくり推進事業
担当部局	水産林務部 森林整備課
事業概要	○森林資源の循環利用の確立による林業・木材産業の成長産業化と地球温暖化防止など森林の有する多面的機能が発揮できる豊かな森づくりの推進を図るため、森林所有者が計画的に実施する植林へ支援する。
主な取組と成果	○森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の振興を図るため、伐採跡地等への植林(4,925ha)を支援した。
課題	○森林の二酸化炭素吸収機能による地球温暖化防止など、森林の多面的機能の発揮に対する道民の期待が一層高まっている。
今後の方向性	○安定的に予算を確保し、計画的に森林整備を進める必要がある。

事業名	北海道低コスト再造林対策事業
担当部局	水産林務部 森林整備課
事業概要	○森林資源の保続に不可欠な再造林の低コスト化を現場レベルに定着させるため、地域の実情に応じた再造林の低コスト化促進への取組を支援する。
主な取組と成果	○再造林の低コスト化を促進するため、造林を24ha実施した。(一般民有林)
課題	○人力作業が多い植林や下刈り等の造林分野を担う林業従事者数は減少傾向にあることから、造林作業の省力化や低コスト化への支援が必要。
今後の方向性	○安定的に予算を確保し、計画的に森林整備を進める必要がある。

事業名	森林整備等支援事業費(ほっかいどう企業の森林づくり推進事業費)
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課
事業概要	○CSR(企業の社会的責任)活動として森林整備を希望する企業と、企業等との協働による森林整備を希望する森林所有者との橋渡しにより、森林の公益的機能の増進等を図る。
主な取組と成果	○制度概要や優良事例等を掲載した特設サイトの開設、WEB広告の活用、首都圏で開催される環境関連イベントにおけるPRなどによる普及啓発の実施や、相談対応等により企業等と森林所有者とのマッチングを実施、14件の森林整備に係る協定を締結。
課題	○今後も、企業や団体等の社会貢献意識の高まりを森林づくり活動として広げ、森林づくりへの企業等の参加を一層促進するため、制度の普及啓発や森林所有者とのマッチングを推進する必要がある。
今後の方向性	○制度の普及PRに向けた情報発信を強化するなど、企業等と森林所有者とのマッチングを促進。

事業名	HOKKAIDO WOOD 推進事業(都市の木造化促進事業)
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の利用拡大を図るため、木造率が低位な中高層・非住宅建築の木造化・木質化に研修会の開催や相談窓口の設置、「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRの取組を実施し、都市の木造化・木質化を促進する。
主な取組と成果	○CLT等木造建築の新技术の利用に向けた検討を行うとともに、木造建築に係る研修会を道内3カ所(109人参加)で開催した。 ○道産木材を使用した建築物を対象とした「HOKKAIDO WOOD BUILDING」登録制度について、66件の建築物を登録した。(令和6年3月末時点) ○道産木材を積極的に活用して建築された非住宅施設(11件)へ支援を行った。
課題	○今後も、木造率が低位な中高層・非住宅建築物の木造化・木質化を促進する必要がある。
今後の方向性	○引き続き、建築物の木造化・木質化を促進するため、「HOKKAIDO WOOD BUILDING」登録制度を活用したPRや「道産建築材活用促進事業」による支援を実施する。

事業名	木質バイオマスゼロカーボン推進事業
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施する。
主な取組と成果	○木質バイオマスボイラー導入セミナーを道内2ヶ所(45人参加)、林地未利用材集荷・搬出技術セミナーを道内3ヶ所(81人参加)で開催した。 ○自治体・民間企業からの木質バイオマスボイラーの導入等に関する相談(7件)に対し、アドバイザーを派遣した。
課題	○木質バイオマスボイラーの導入にあたっては、専門知識が必要な検討課題が多く、導入の妨げとなっている。 ○林地未利用材のコストを抑えた集荷には中間土場の活用や現地の状況に即した機械の組合せ、集荷範囲、運搬距離など多くの知識を要する。
今後の方向性	○引き続き、木質バイオマスボイラー導入支援や林地未利用材の効率的な集荷技術の普及に努める。

事業名	林業・木材産業構造改革事業
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援する。
主な取組と成果	○木質バイオマスの供給施設(3件)への支援を行った。
課題	○木質バイオマス利用施設整備のイニシャルコスト低減、燃料となる木質バイオマスを低コストで安定供給する仕組み・体制づくりが必要。
今後の方向性	○国の補助制度を活用しながら、引き続き、施設等の整備を支援する。

(イ) 農地土壌炭素吸収源対策

事業名	環境保全型農業総合推進事業費(再掲)
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○クリーン農業技術の開発・普及、YES!clean 農産物表示制度の推進・拡大に向けた栽培技術指導や消費者等へのPR活動、各種環境保全型農業関連制度の推進。 ○土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を低減するなど、環境との調和に配慮した環境保全型農業の取組拡大を総合的に推進するとともに、農業の持続性を高める国際水準GAPの取組拡大を推進する。
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業と YES!clean 農産物表示制度の推進に向けて、技術開発や産地等への働きかけ、出前講座などの取組を実施。 ○化学肥料や化学合成農薬を一切使用しない有機農業の推進に向けて、有機農業者ネットワークの充実、有機農業に取り組む農業者向け手引書の作成、消費者の理解醸成を図る学習会の開催などの取組を実施。 ○農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践拡大に向けて、農業者向け研修会の開催や指導者育成、農業教育機関等に対する認証取得の支援を実施。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○YES!clean 農産物表示制度の登録生産集団数が構成員の離農や高齢化により減少していることをはじめ、近年の気候変動や経営規模の拡大により病虫害の防除に必要な化学農薬の使用回数が基準を満たせなくなることによって、YES!clean 農産物表示制度の作付面積が減少しており、地域条件に即した技術の普及や産地への働きかけ、一層の認知度向上が必要。 ○習得が難しい有機栽培技術の開発・普及や、参入・転換に向けきめ細やかな取り組みが必要。また、消費者の購入意欲向上や販路の拡大が必要。 ○農業者への国際水準GAPの普及、指導員の育成や指導技術の向上による指導体制の充実・強化、認証取得費用の支援が必要。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○地域条件に即したクリーン農業技術の普及、YES!clean 農産物の生産・流通・消費の拡大や消費者等の認知度向上を推進していく。 ○オーガニック農業普及・販路拡大推進事業の実施により北海道における有機農業の拡大を促進していく。 ○国際水準 GAP に取り組む農業者増加に向けて、研修会の開催、指導員の育成や指導技術の向上による指導体制の充実・強化、認証取得の支援に努めていく。

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	○化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減するとともに、地球温暖化防止等の環境保全に効果の高い営農活動等に対して支援する。
主な取組と成果	○化学肥料、化学農薬の5割以上低減などの取組と生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行った農業者団体などに対して交付金による支援を実施。
課題	○農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮するため、農業生産に由来する環境負荷の軽減による温室効果ガス排出削減への貢献、生物多様性保全の推進。
今後の方向性	○引き続き、市町村を通じて支援していく。

(ウ) 都市緑化の推進

事業名	公園公共事業費
担当部局	建設部 都市環境課
事業概要	○「北海道みどりの基本方針」に基づき、道立広域公園の整備を図る。
主な取組と成果	○宗谷ふれあい公園の再整備事業にあわせ、パークゴルフ場の植生を実施した。
課題	○道立広域公園については、整備済であり、新たな緑地を整備していくことは困難である。
今後の方向性	○道立広域公園の整備・維持管理・更新時には、緑化や植樹等についても検討を行う。

(エ) 自然環境の保全

事業名	自然環境保全監視費、自然公園保全費、自然公園計画策定費
担当部局	環境生活部 自然環境課
事業概要	○社会的情勢及び自然環境の変化に対応した適正な保護と利用を図るため、公園計画の点検・見直しを行うとともに、保護地域の適正な管理・監視を行う。
主な取組と成果	○自然公園等保護地域の監視を通じ、森林や湿地等の吸収源となる生態系を適切に保全・管理するとともに、公園計画の点検・見直しを行った。
課題	○吸収源として機能する生態系の、気候変動や他分野の緩和策・適応策による減少や劣化と、それらを適切に保全・監視するための予算や人員の確保。
今後の方向性	○現行制度や予算を最大限活用して、引き続き保護地域の適切な保全・管理を推進するとともに、公園計画見直しなどを、環境省や関係自治体等と連携しながら検討する。

事業名	生物多様性保全推進事業費 [自然環境計画推進費]
担当部局	環境生活部 自然環境課
事業概要	○北海道生物の多様性の保全等に関する条例(生物多様性保全条例)及び生物多様性保全計画に基づき、絶滅のおそれのある希少野生動植物種の保護や生物多様性に影響が大きい外来種の対策を進めるとともに、地域の取組の促進を図るなど、本道における生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進する。
主な取組と成果	○希少野生動植物種保護対策として、ヒダカソウなどの指定希少野生動植物種のモニタリングの実施や国と連携してタンチョウの保護増殖事業を実施したほか、レッドリスト(絶滅のおそれのある種のリスト)の見直し作業を進めた。
課題	○希少種の保護については、絶滅のおそれに応じて適切に進めていく必要があることから、改訂が行われていない分類群のレッドリストについて速やかに改訂作業を進める必要がある。
今後の方向性	○生物多様性保全条例や希少野生動植物種保護基本方針に基づき、指定希少野生動植物種等の施策を進めるとともに、改訂が行われていない分類群のレッドリストについて速やかに改訂作業を進める。

事業名	生物多様性保全推進事業費 [自然環境計画推進費]
担当部局	環境生活部 自然環境課
事業概要	○北海道生物の多様性の保全等に関する条例(生物多様性保全条例)及び生物多様性保全計画に基づき、絶滅のおそれのある希少野生動植物種の保護や生物多様性に影響が大きい外来種の対策を進めるとともに、地域の取組の促進を図るなど、本道における生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進する。
主な取組と成果	○道内の生物多様性に著しい影響を及ぼす又はそのおそれがある指定外来種に指定されているアズマヒキガエルを目撃情報を道 HP で公表し拡散防止について普及啓発を行うとともに、特定外来生物であるセイヨウオオマルハナバチの捕獲などを実施し、外来種の防除を推進した。
課題	○外来種の生息域拡大のため、農業等被害額が増加するとともに、希少な野生動植物が生息・生育する地域など重要な地域への外来種の侵入が危惧されている。また、道内の生物の多様性に影響を及ぼす外来種の最新の実態を把握し、対策の基礎資料とするため、改訂が行われていない分類群のブルーリスト(北海道の外来種リスト)について速やかに改訂作業を進める必要がある。
今後の方向性	○生物多様性保全条例や外来種対策基本方針に基づき、外来種の効果的な防除等の施策を進めるとともに、改訂が行われていない分類群のブルーリストについて速やかに改訂作業を進める。

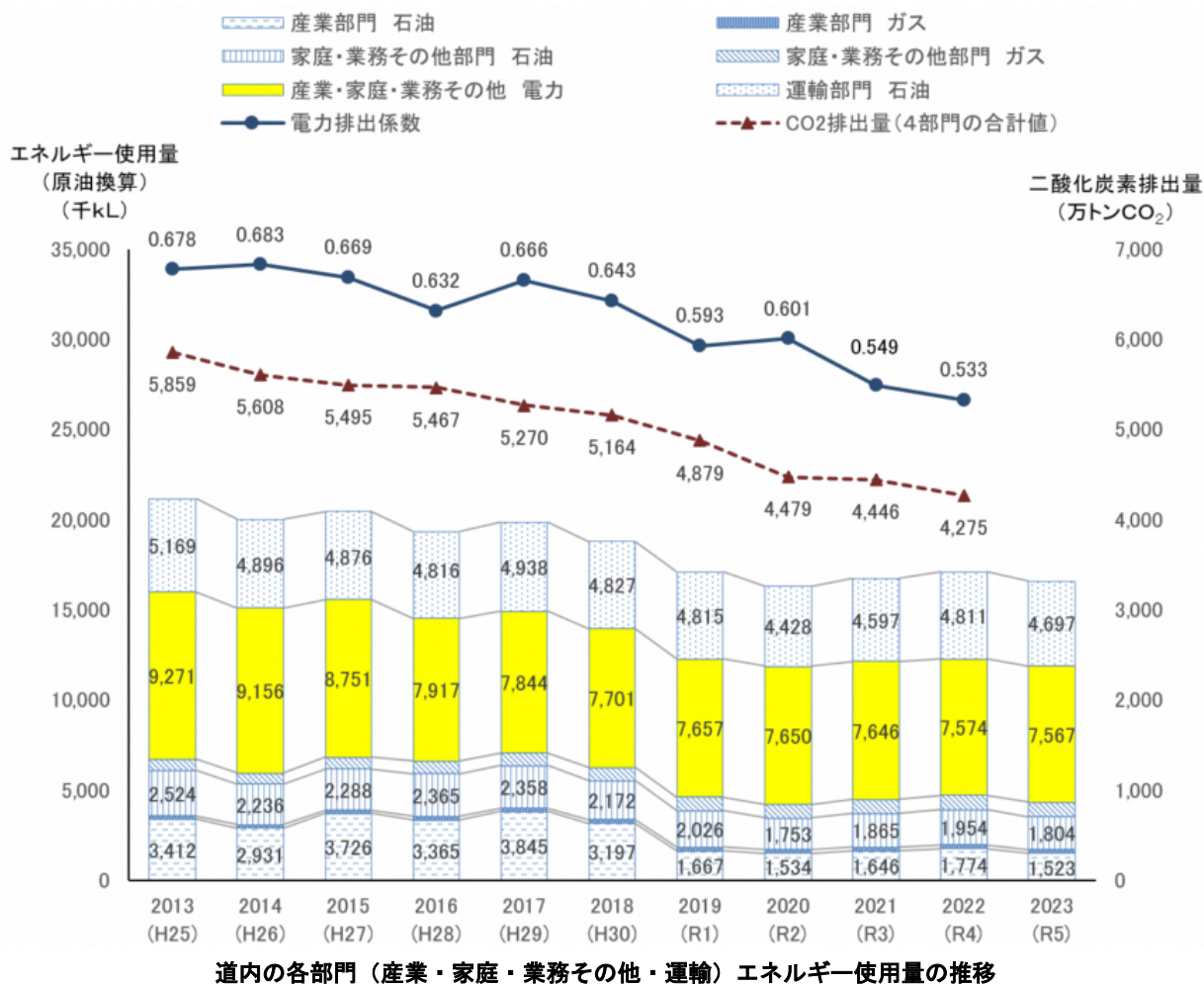
(オ) 水産分野の取組

事業名	環境・生態系保全活動支援事業費
担当部局	水産林務部 成長産業課
事業概要	○漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援することにより、CO2 吸収源として注目される「ブルーカーボン」に関する取り組みを進めるほか、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を有する藻場・干潟等の維持を図る。
主な取組と成果	○漁業者等が行う母藻の設置や栄養塩類の供給などの藻場の保全活動に支援を行った。
課題	○漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動の継続が必要である。
今後の方向性	○漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動が継続して実施できるよう支援を行っていく。

事業名	北海道ブルーカーボン推進事業
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課
事業概要	○ブルーカーボンの取組を推進するため、CO2 吸収量の算定等を行い、カーボンクレジットの取得を促すとともに、認知度向上に向けた普及啓発を行う。
主な取組と成果	○海藻のタネが付着しやすくするために底質を改善させる活動と、漁港内の水域を活用したコンブ養殖の2つの取組を対象に、藻場の面積や海藻の重量等を測定。
課題	○国では、ブルーカーボンの吸収源としての位置づけの検討や、CO2 吸収量の算定手法等の検討が進められており、これらに関する情報の発信や、地域における取組を促していくことが必要。
今後の方向性	○藻場保全活動等におけるCO2 吸収量を算定するためのガイドラインを作成し、カーボンクレジットを活用した地域の活動が道内各地で展開されるよう取り組みを進める。

3. エネルギー使用量の経年変化

- 産業部門、家庭・業務その他部門及び運輸部門について、各種統計資料を基に、年度毎の原油換算エネルギー使用量をグラフにしました。
- 2013 (H25) 年度以降、エネルギー使用量の合計値は減少傾向にあり、道民の節約意識の高まりや、機器の省エネルギー化などの取組によるものと考えられます。



道内の各部門（産業・家庭・業務その他・運輸）エネルギー使用量の推移

- ※ 電力使用量については、電力の小売が全面自由化されたことに伴い、2016(H28)年度から電力関係の統計の内容が大幅に変更になったため、使用する統計資料を変更しています。
- ※ 「二酸化炭素排出量（4部門）」は、表2(P6)に示した値の内、産業部門、業務その他部門、家庭部門及び運輸部門における二酸化炭素排出量の合計値を掲載しています。(原油換算エネルギー使用量の合計から算出したものではありません。)

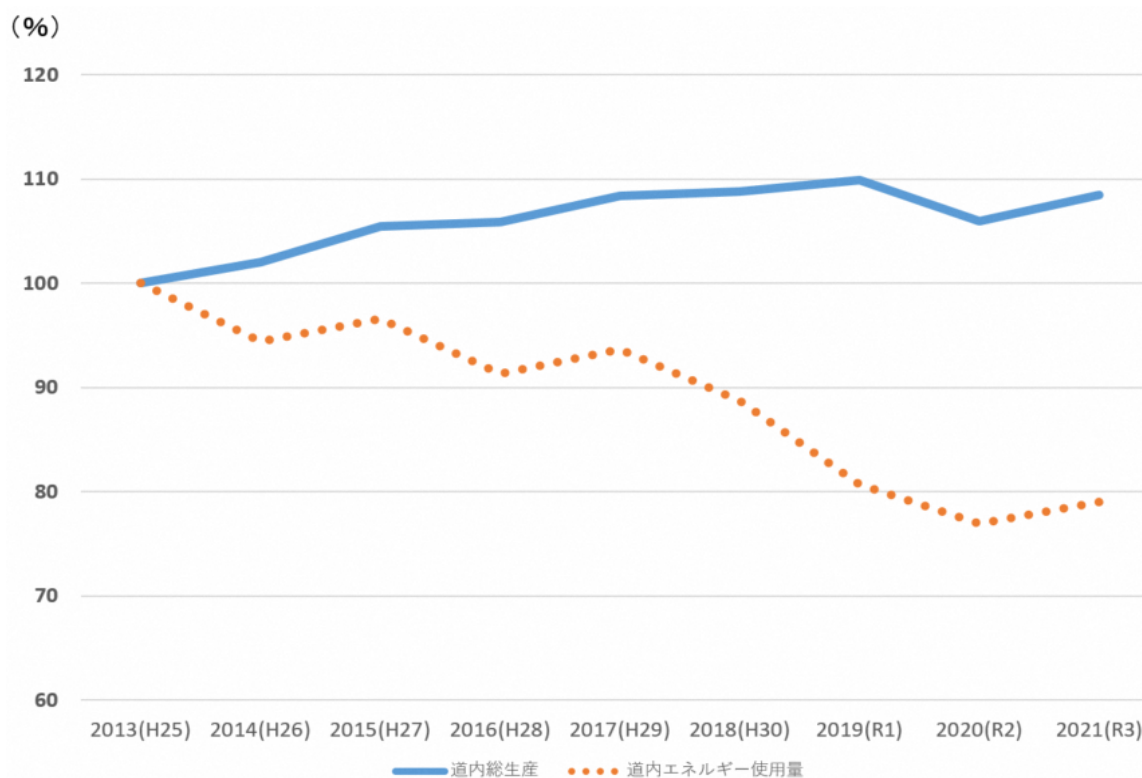
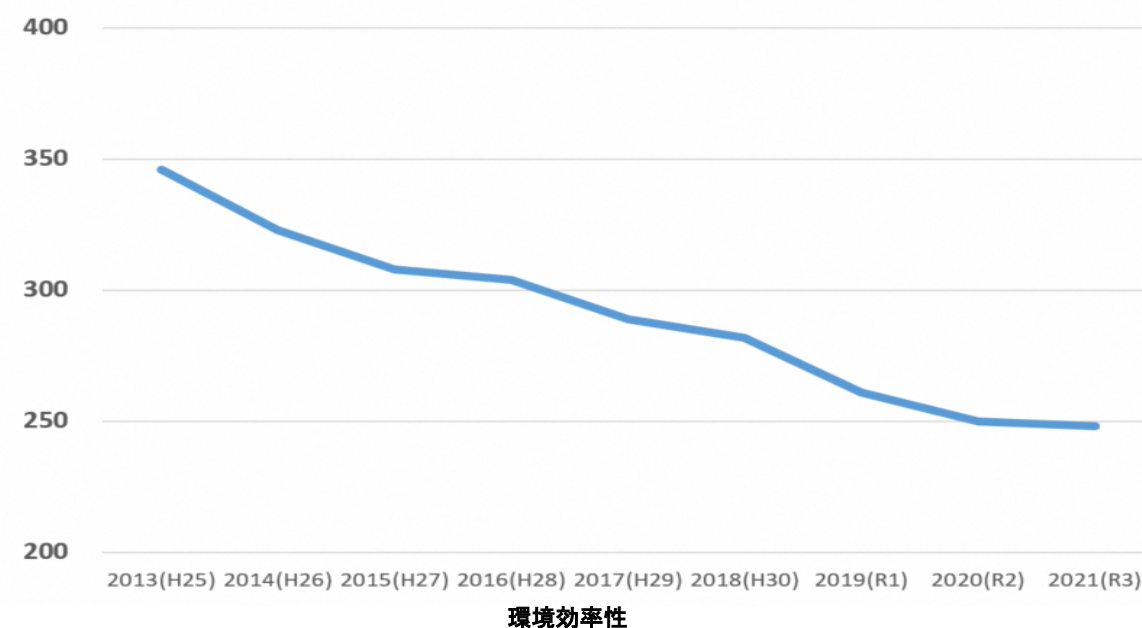
【グラフに用いたデータ】

- ① 石油製品供給量
「石油製品用途別国内需要（石油連盟）」を用いて算出した国内の部門別需要比率に、「北海道地区石油製品販売実績（北海道経済産業局）」を乗じ、道内の部門別の石油製品供給量を原油換算エネルギー使用量として算出しました。
- ② ガス供給量
「ガス事業生産動態統計調査（資源エネルギー庁）」を用いて、道内の部門別のガス供給量を原油換算エネルギー使用量として算出しました。
- ③ 電力使用量
「北海道電力(株)需給実績（北海道経済産業局）」及び「北海道エリア需給実績（北海道電力(株))」を用いて、産業・家庭・業務その他部門の電力使用量を原油換算エネルギー使用量として算出しました。
2016(H28)年度以降については、「北海道エリア需給実績（北海道電力(株))」のみを用いて算出しました。

4. 環境効率性、道内エネルギー使用量と道内総生産について

- ゼロカーボン北海道推進計画では、経済成長を図りながら、温室効果ガスの削減を進め、環境と経済が好循環するグリーン社会を目指しており、道内総生産を二酸化炭素排出量で除した環境効率性は、2013年以降、減少傾向で推移しており、財やサービスの生産に伴って発生する環境への負荷は小さくなっています。
- また、道内のエネルギー使用量と道内総生産の推移は、基幹年である2013年以降、道内総生産が上昇しながらエネルギー使用量は減少しており、一定の経済成長や便利さを維持しつつも、エネルギー消費や温室効果ガス排出を減らしていくデカップリング（分離）の状態になっています。

(トンCO₂/億円)



道内総生産と道内エネルギー使用量の推移